



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	113,556	12.8	6,693	26.7	6,825	19.5	3,736	12.6
2018年12月期第2四半期	100,688	11.7	5,281	26.1	5,712	29.7	3,317	29.7

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 4,116百万円(4.2%) 2018年12月期第2四半期 3,952百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	119.40	—
2018年12月期第2四半期	106.02	105.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	199,491	122,737	54.5
2018年12月期	192,625	119,670	55.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 108,809百万円 2018年12月期 106,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2019年12月期	—	20.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,500	3.0	11,700	2.6	12,200	1.1	6,700	2.8	214.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) CYBERNET HOLDINGS
CANADA, INC.
WATERLOO MAPLE INC.

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 2 Q	33,700,000株	2018年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	2,406,067株	2018年12月期	2,405,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 2 Q	31,294,066株	2018年12月期 2 Q	31,294,539株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・金額の表示単位の変更について、四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続いているものの、米国通商政策の動向等により、製造業等を中心に業況や景気動向指数が悪化する等、先行きの不確実性が高まってきております。

情報サービス産業におきましては、政府公表によるSociety5.0(*1)時代のデジタル化実現に向けて、ICTの更なる活用が見込まれるとともに、サイバーセキュリティ強化対策等が課題となっております。また、新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足も課題となるなか、引き続きICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用や外国籍社員の活用等のグローバル人材の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、AIやIoT等を重点技術分野として「AIS-CRM(*2)戦略」を掲げ、技術研究や製品開発、先進ベンチャー企業との協業の他、国内外のベンダーが提供するプラットフォームと組み合わせ、総合的な付加価値の提供に努めてまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野での組込系/制御系システム開発における自動車関連では、各自動車メーカーにおいて従来型分野に加えEV(電気自動車)・自動運転・事故予防・車外との通信接続等、CASE(*3)分野の車載制御ソフトウェア開発が好調を継続しております。中でも自動運転レベル3(条件付運転自動化)の2020年導入に向け、先進運転支援システム(ADAS)を中心とした開発需要はさらに高まっております。また、社会インフラ系では、電力会社等の次世代システム開発が好調に推移した他、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業やIoTの活用も積極的に取り組んでまいりました。

業務系システム開発におきましては、AIを活用した実証実験や働き方改革への取り組み、EC市場の堅調な成長を背景としたネットビジネス等への投資意欲が引き続き高く、好調に推移してまいりました。インフラ構築ビジネスにおける当社のサービスが、アライアンスパートナーの一つであるVMware, Inc. に評価され「VMware 2018 Regional Partner Innovation Awards」を受賞した他、グローバルベンダーの提供するクラウドを活用したサービスも引き続き拡大してまいりました。このような、業務系システム開発における付加価値の高いサービス提供やプライム化に積極的に取り組み、事業拡大を図ってまいりました。また金融分野では、政府主導のキャッシュレス社会推進によるニーズの高まりや、業務効率化をテーマとしたFinTech領域への投資を受け、クレジット業界を中心に好調に推移してまいりました。

プロダクトサービス分野におきましては、ライセンスビジネス等が、引き続き好調に推移いたしました。教育分野ではデジタル教科書・教材を低コストで開発・提供できる「みらいスクールプラットフォーム」の2019年10月のリリースを発表し、既に複数の教科書出版会社や教材会社において採用が決定しております。また当社では、全社員にタブレット端末を配布し、当社製品の「moreNOTE」等を活用した時間や場所を選ばないモバイルワークスタイルの実現による働き方改革を推進しており、そのノウハウをお客様提案に繋げてまいりました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,135億56百万円(前年同期比12.8%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加や拠点整備に伴う経費等により販売費及び一般管理費は203億34百万円(前年同期比10.2%増)になったものの、増収により営業利益は66億93百万円(前年同期比26.7%増)、経常利益は68億25百万円(前年同期比19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億36百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

*1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

*2 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

*3 : CASE (C:Connected A: Autonomous S:Shared/Service E:Electric)

「Connected : コネクティッド」「Autonomous : 自動運転化」「Shared/Service:シェア/サービス化」「Electric : 電動化」の4つの頭文字をとった造語

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連、FA (工作機械) など機械制御系、社会インフラ系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向け、製造業向け、インターネットサービス、ノンバンクを中心にシステム構築分野が好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売やグループ会社の製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は1,053億67百万円 (前年同期比12.9%増) となり、営業利益は55億40百万円 (前年同期比26.4%増) となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 (%)	営業利益	前年同期比 (%)
S I 事業合計	105,367	112.9	5,539	126.4
システム構築	64,778	117.8	3,037	136.4
組込系/制御系ソフトウェア	31,723	110.3	1,719	118.4
業務系ソフトウェア	33,055	126.0	1,318	170.4
プロダクト・サービス	40,589	106.0	2,502	116.1
プロダクト・サービス	33,335	109.1	2,067	124.8
アウトソーシング	7,253	93.7	435	87.1

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等の売上高は14億59百万円 (前年同期比2.4%減) となり、営業利益は6億32百万円 (前年同期比18.0%増) となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は67億28百万円 (前年同期比14.2%増) となり、営業利益は5億20百万円 (前年同期比43.3%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,994億91百万円（前連結会計年度末差68億65百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が842億74百万円（前連結会計年度末差69億59百万円増）、固定資産が1,152億16百万円（前連結会計年度末差94百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が458億51百万円（前連結会計年度末差13億95百万円増）、有価証券が70億円（前連結会計年度末差30億円増）によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は767億53百万円（前連結会計年度末差37億98百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が437億50百万円（前連結会計年度末差56億78百万円減）、固定負債が330億2百万円（前連結会計年度末差94億76百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が126億68百万円（前連結会計年度末差31億41百万円増）、短期借入金32億6百万円（前連結会計年度末差107億61百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金230億97百万円（前連結会計年度末差97億77百万円増）によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,227億37百万円（前連結会計年度末差30億67百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から54.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、284億44百万円であり、前連結会計年度末に比べ、82億41百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、76億39百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、25億76百万円となりました。これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億16百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,554	23,274
受取手形及び売掛金	44,456	45,851
有価証券	4,000	7,000
商品	652	1,720
仕掛品	2,678	2,883
原材料及び貯蔵品	22	33
その他	3,019	3,569
貸倒引当金	△68	△58
流動資産合計	77,315	84,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,298	58,582
減価償却累計額	△27,699	△28,444
建物及び構築物（純額）	30,598	30,137
土地	47,959	47,959
建設仮勘定	558	595
その他	13,836	14,057
減価償却累計額	△10,596	△10,877
その他（純額）	3,239	3,179
有形固定資産合計	82,356	81,872
無形固定資産		
のれん	321	295
ソフトウェア	4,198	4,090
その他	218	213
無形固定資産合計	4,738	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	17,990	17,321
退職給付に係る資産	4,633	4,982
繰延税金資産	3,004	3,117
その他	2,639	3,366
貸倒引当金	△52	△44
投資その他の資産合計	28,214	28,744
固定資産合計	115,310	115,216
資産合計	192,625	199,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,526	12,668
短期借入金	13,968	3,206
1年内返済予定の長期借入金	2,239	2,965
未払費用	4,228	4,813
未払法人税等	2,492	2,857
賞与引当金	4,926	5,206
役員賞与引当金	205	145
工事損失引当金	252	188
その他	11,588	11,698
流動負債合計	49,428	43,750
固定負債		
長期借入金	13,319	23,097
繰延税金負債	1,643	1,481
役員退職慰労引当金	461	446
退職給付に係る負債	5,912	5,829
その他	2,190	2,148
固定負債合計	23,526	33,002
負債合計	72,955	76,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,796	28,815
利益剰余金	61,424	64,566
自己株式	△4,866	△4,867
株主資本合計	111,555	114,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	3,679
土地再評価差額金	△8,228	△8,047
為替換算調整勘定	22	△40
退職給付に係る調整累計額	△1,571	△1,497
その他の包括利益累計額合計	△5,432	△5,906
新株予約権	85	64
非支配株主持分	13,462	13,863
純資産合計	119,670	122,737
負債純資産合計	192,625	199,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	100,688	113,556
売上原価	76,960	86,529
売上総利益	23,727	27,027
販売費及び一般管理費	18,445	20,334
営業利益	5,281	6,693
営業外収益		
受取利息	27	48
受取配当金	97	112
持分法による投資利益	204	60
為替差益	1	—
助成金収入	77	34
その他	75	73
営業外収益合計	483	328
営業外費用		
支払利息	32	51
為替差損	—	80
固定資産除却損	11	9
システム障害対応費用	1	25
その他	6	28
営業外費用合計	52	196
経常利益	5,712	6,825
特別利益		
新株予約権戻入益	—	86
事業譲渡益	494	—
特別利益合計	494	86
特別損失		
減損損失	18	3
固定資産除却損	225	—
投資有価証券評価損	—	53
事務所移転費用	—	26
特別損失合計	243	83
税金等調整前四半期純利益	5,963	6,829
法人税、住民税及び事業税	1,944	2,056
法人税等調整額	△222	△37
法人税等合計	1,722	2,019
四半期純利益	4,241	4,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	923	1,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,317	3,736

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,241	4,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△673
為替換算調整勘定	△240	△109
退職給付に係る調整額	26	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△13
その他の包括利益合計	△288	△692
四半期包括利益	3,952	4,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,114	3,079
非支配株主に係る四半期包括利益	838	1,037

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,963	6,829
減価償却費	2,309	2,615
減損損失	18	3
のれん償却額	188	26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△52	△64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△62
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△389	△246
持分法による投資損益(△は益)	△204	△60
支払利息	32	51
為替差損益(△は益)	△9	92
事業譲渡損益(△は益)	△494	—
新株予約権戻入益	—	△86
固定資産除却損	225	—
事務所移転費用	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	△625	△1,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△833	△1,284
仕入債務の増減額(△は減少)	800	3,158
未払人件費の増減額(△は減少)	741	498
未払消費税等の増減額(△は減少)	△803	△1,183
未払金の増減額(△は減少)	34	17
長期前払費用の増減額(△は増加)	△16	△79
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53
その他	△568	274
小計	6,346	9,476
利息及び配当金の受取額	126	230
利息の支払額	△33	△53
法人税等の支払額	△1,979	△2,106
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,459	7,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,509	△2,118
定期預金の払戻による収入	1,091	2,161
有形固定資産の取得による支出	△18,976	△559
無形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,240
投資有価証券の取得による支出	△90	△211
その他	△203	△607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,216	△2,576

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,180	3,354
短期借入金の返済による支出	△3,003	△14,115
長期借入れによる収入	14	10,767
長期借入金の返済による支出	△2,487	△251
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△563	△594
非支配株主への配当金の支払額	△250	△244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△28	△26
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,854	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,954	3,856
現金及び現金同等物の期首残高	22,157	24,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,202	28,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. 及び WATERLOO MAPLE INC. の2社について減資後に現地法に基づく新設合併により消滅した為、当社の特定子会社に該当しないこととなりましたが、新設会社は引き続き当社の連結子会社(当社の間接所有割合100%)として事業活動を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,301	1,496	94,797	5,890	100,688	—	100,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	312	364	405	769	△769	—
計	93,352	1,808	95,161	6,296	101,457	△769	100,688
セグメント利益	4,383	536	4,919	363	5,282	△1	5,281

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,367	1,459	106,827	6,728	113,556	—	113,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	311	383	367	750	△750	—
計	105,440	1,770	107,210	7,096	114,307	△750	113,556
セグメント利益	5,540	632	6,172	520	6,693	△0	6,693

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。